

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
R7国道1号本宮西工区連系設備等設置工事	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 田崎 祥二 滋賀県大津市電が丘4-5	令和8年2月18日	NTTインフラネット(株) 関西事業部		会計法第29条の3第4項及び予 決令第102条の4第3号	—	143,162,800	—		
R7十条地区通信管路等設置工事	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 京都国道事務所長 小川 裕樹 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	令和8年2月27日	NTTインフラネット(株) 関西事業部 大阪府大阪市北区東天満1-1-19		会計法第29条の3第4項及び予 決令第102条の4第3号	—	125,939,000	—		
R7国道24号栗栖地区2工区他管路敷設工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 小林 侑 和歌山県和歌山市西汀丁16	令和8年2月19日	NTTインフラネット(株) 関西事業部		会計法第29条の3第4項及び予 決令第102条の4第3号	—	98,312,500	—		

(注1)公表対象随意契約が単備契約である場合には、契約金額欄に契約単備または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単備契約である旨及び契約金額欄に単備を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。